

令和 7 ・ 8 年度 東大阪市中心企業振興会議

第 5 回 モノづくり部会議事要旨

日時	令和 7 年 5 月 2 6 日（月） 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0
場所	クリエイション・コア東大阪南館 3 階 研修室 C
出席者	モノづくり部会委員（7 名出席） 芦塚部会長、本多副部会長、阪上委員、繁原委員、榛木委員、廣田委員、柳山委員 事務局 モノづくり支援室 辻尾室長、浦塘室次長、辻総括主幹、志水主査
案件	1. 新たなモノづくり支援施策の体系（案）について ・ 市内企業ヒアリング内容の報告 ・ モノづくり支援施策の体系（案）について ・ 東大阪市製造業にとっての「A I の活用」可能性について 2. モノづくり部会の今後のスケジュールについて
議事要旨	～開会～ 【事務局】 1) 確認事項 ①過半数の出席により、東大阪市中心企業振興会議規則第 5 条第 2 項に基づき会議が成立していること ②配布資料 2) 委員・事務局紹介 1. 新たなモノづくり支援施策の体系（案）について 【委員】 「次第 1 新たなモノづくり支援施策の体系（案）について」事務局より説明をお願いします。 【事務局】 (資料 1 ～ 4 に基づき説明) 【委員】 先日、取引先の予算・事業計画説明会に参加したが、今は価格よりサプライチェーンの持続を重視していると感じた。取引先からは「まずは悪い情報から持てこい（バッドニュースファースト）」と言われている。近年、突然廃業する企業が多く、我々にとっても死活問題。すぐに顧客に報告した上で、ただちに新しいサプライヤーを見つけられたことで、評価いただいたことがある。 こうした経験からも企業間ネットワークが非常に重要だと感じており、いかにサプライチェーンを守っていくかという視点はぜひ入れてほしい。行政による M & A に関する情報提供も今後ニーズが増えてくるのではないかと。

【委員】

M&Aに対する市の考えはありますか。

【事務局】

令和6年度に近畿経済産業局が実施した「地域が主体となったサプライチェーン事業承継に関する現状調査」において、本市が調査地域として選定され、発注企業側の意識変革も必要という意見があった。日頃から取引先の情報収集に努め、取引先がやむなく廃業をせざるを得なくなった際に他の取引先にスムーズに承継できれば、サプライチェーンは維持される。

地域内の支援機関が集まる検討会では、「小規模企業は相談に来られるのが廃業寸前のタイミングであることが多く、もう少し早く相談に来られていればなんとかあったというケースもある。」という声も聞かれた。

本市では7年前から東大阪商工会議所への委託事業としてコーディネーターが市内企業を訪問している。市内企業の抱える課題を聞き出し、必要に応じて支援機関とのネットワークにつなぎながら対応している。

【委員】

発注側の企業の中には価格が安い取引先に発注を重ねているところもあり、受注者側が価格転嫁できず廃業に至るケースがある。発注企業側の意識改革は必要だと思う。

【委員】

東大阪商工会議所のコーディネーターはどのような体制で活動しているのか。

【事務局】

経営相談員など4名で対応しており、複数年同じメンバーである。一度訪問した際に「課題なし」と回答があった企業であっても、経営者の年齢等を考慮し訪問を重ね課題を引き出すようにしている。

【委員】

企業とコーディネーターとの信頼関係が重要であると考えます。担当者が度々変わると課題も引き出しにくくなってしまいます。

【委員】

一般的に経営相談となるとまずは金融機関を思い浮かべるが、金融機関とのつながりはどうなっていますか。

【事務局】

会議体には金融機関も参画している。金融機関は独自のネットワークを持っているので、早めに相談に来てもらえれば支店等にも情報を流し、事業承継の候補先を探していくことは可能との話があった。

【委員】

市内企業を取り巻く環境の変化が本当に早い。前回のこの会議から3ヶ月の間にも、トランプ政権の関税問題等の影響で情勢が変わってきており、足元の施策が求められる方向に進んでいくのではないかと。高齢の経営者にとっては、健康面での不安もあり、突然廃業というケースも出てくるのではないかと。なお、日本政策金融公庫では急遽、関税対策部門を立ち上げたという話も聞いている。

【委員】

目の前の課題に取り組む施策も大事であるという意見もありますが、中長期的な視点で意見はありますか。

【委員】

小規模事業者の中には事業継続を特に意識していないところが存在する。今日の飯が食えたらそれでいいという姿勢の企業に対するサポートはかなり難しいのではないかと。そういった企業とそうでない企業との切り分けはどう考えていますか。

【事務局】

まず本市のサポート情報が市内企業にきちんと届いていないという課題があると認識している。本市としては、ぜひ事業を継続してもらうため、技術系、販路系のコーディネーターが能動的に企業を訪問し、情報を届けている。施策を活用いただくことで、なるべく地域に資源が残るようにしていきたい。

【委員】

事業継続に前向きになってもらうためモチベーションをどう維持するかが大切だと考える。

【事務局】

コーディネーターを中心に、今後も積極的に市内企業を訪問し、経営者に寄り添った施策を届けていきたい。

【委員】

東大阪商工会議所の事業承継コーディネーターと同様に、単なる施策の案内ではなく、親身に寄り添ってサポートしてくれる人の存在が重要であるとする。先程の企業ヒアリングの報告において、「モノづくり支援室の取組みが伝わってこない」という厳しい意見があったが、期待の裏返しとも言える。実際にどのような感触でしたか。

【事務局】

各経営者のお話を聞いて、市に期待していただいていると感じた。市の事業の進め方やモノづくりの発信力を高めていくためのヒントもいただいた。ヒアリングを重ねる中で、特に事業承継とサプライチェーンの維持、強化は表裏一体であり、受注者側（小規模事業者）と発注者側（中核企業）の両方の視点が必要であることを再認識した。

【委員】

国全体が暗い。社会全体でサービスがどんどん低下している。市の施策の方向性はその通りだと思うが、延命措置・対処療法になっている。若い世代に向け、夢や希望のある施策も必要であると考える。

「いつ辞めても良い」と言う企業で本当に廃業に直面している企業は実は少なく、取引先の方が来るなどして、後継者の候補が定まっている場合もある。そういった企業をくすぐる希望となる施策があっても良いと思う。

現在、小中学生向けに実施しているモノづくりの体験機会において、その指導員の多くが高齢の方に担っていただいているが、20、30代の方にも加わってもらい、モノづくりの魅力を伝えてもらうと子どもたちへの伝わり方、響き方も違ってくるように思う。

【委員】

新たな事業柱の案に「未来を担う人材育成」というワードがあり、将来を見据えていて非常に良いと感じた。委員の意見はとても重要である。

【委員】

小中学生と合わせて、20、30代の若者にもモノづくりの未来を感じてもらい、長く勤めていただけるようにしなければならないと思う。

【事務局】

市立産業技術支援センターではモノづくり人材の育成を目的とした「モノづくり開発研究会」を実施している。センターの指導員の肌感では、最近の若い方は技術的な専門用語に疎い方が多いとのこと。こうした状況を受け、今年度から文系の方向けのコースも立ち上げることとした。

【委員】

続いて、「東大阪市製造業にとってのAIの活用可能性について」について。

【事務局】

(資料6に基づき説明)

【委員】

私自身はAIを使わないと仕事にならない状態である。バックオフィス系の仕事について、経営者自身が行っている場合、活用するかしないかでは大きく変わってくると感じている。

具体例を挙げると、社員向けの記事作成について、以前は30分かかっていたことが、5分に短縮出来た。プロンプトの組み方を日々試行錯誤している。

AIの活用が進む中、世界中で専門知識が蓄積され、これまで企業側しか知り得なかった情報が、相手方(取引先)で簡単にキャッチアップできるようになった。この状況を踏まえ、今後どう競争力を維持、強化していくのか日々議論している。社内の基幹システムとAIを繋げ、今まで培ってきた社内のノウハウをもとに情報を取捨選択できるよう取り組んでいるところである。

【委員】

経営者にとって AI は良い相談相手。武器にしないといけないと感じている。

【委員】

若い人ほど適応が早い。

【委員】

若い人に活用を進めているが、自ら考える力が弱くなっているという弊害も感じている。そのあたりをどうサポートしていくか。避けては通れない問題である。

【委員】

プロンプトは経営者の指示と同じ。指示が曖昧だと、思ったような回答が得られない。社員は優秀であればそれでも対応してくれるが、AI はそうはいかない。

【委員】

アナログな東大阪の技術をネットで公開した中で、AI 活用が進むと自分で自分の首を締めることにならないか、その危険性も伝えていかなければならないのではないかと考えている。

【委員】

その場合でも「知らずに使わない」とは言えない。「知った上であえて使わない」と言うなら最先端に立った上で言うことが必要。

【委員】

モノづくり企業に限らず行政の仕事も含め社会全体の問題。

【委員】

事務局への質問だが、今は市内企業の現状を把握するという意味合いが強いのか。

【事務局】

今後、市内製造業が競争力を維持、強化していくにあたり、AI は大きなテーマのひとつ。有効的な手段と捉え、各施策の内容に盛り込んでいきたい。

この間の企業へのヒアリングにおいても、「便利とは分かっているが、自社の業務にどう落とし込んでいくかが難しい。企業の立場に立ち、具体的な使用場面を動画で発信してほしい。」という声をいただいている。

【委員】

行政として一歩引いた立場で、危険性も含めて判断材料を提供するのもひとつ。

【事務局】

もちろん活用するかしないかは、最後は経営者のご判断である。市としては情報を提供し、その結果、活用が進めば良いと考えている。

【事務局】

市からの発信以上に、繁原委員のようにすでに実際に活用されている企業様の話が響くと思う。

【委員】

AI に対応できている若者が間もなく就業年齢を迎えるので、自然に広がっていくものと考えている。

【委員】

社内での活用方法について。1 時間半の雑談を AI に聞かせるだけで、議事録、課題抽出、アクションリストなどを 3 分程度でまとめてくれる。AI の活用と言うと大層に聞こえるが、スマートフォンを代表に、社会ではすでに多くの場面で当たり前のように使われている。

【委員】

AI は平均的な真ん中の答えしか出してこない。

【委員】

社内の人事評価において、直接言いにくいことがある場面、AI が出した評価ということで使うなどの例もある。

【委員】

大学生においても、積極的に活用する人、人並みに活用する人、全く興味の無い人、様々である。行政としては、企業に情報提供ができるように最新の情報を把握しないといけないことは事実。

【委員】

一方で、情報を取り扱うリテラシー教育は大切。社内の機密情報や顧客の情報管理のルールは重要であり、管理が徹底されている有料契約の AI を使うべき場合や無料版のものとの使い分けなどを指導してくれる専門家がいると心強い。市の支援策のひとつの切り口として、そのようなりテラシーの向上をテーマにした取り組みがあると良い。

2. モノづくり部会の今後のスケジュールについて

【委員】

「次第 2 モノづくり部会の今後のスケジュールについて」事務局より説明をお願いします。

【事務局】

(資料に基づき説明)

今回は 8 月の開催を予定。

【委員】

以上をもって、本日の議事を終了します。

～閉会～